



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・オープン』は、このたび、第19期の決算を行いました。

当ファンドは主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・ジャパン・オープン

愛称 キョウソウの架け橋

追加型投信／国内／株式

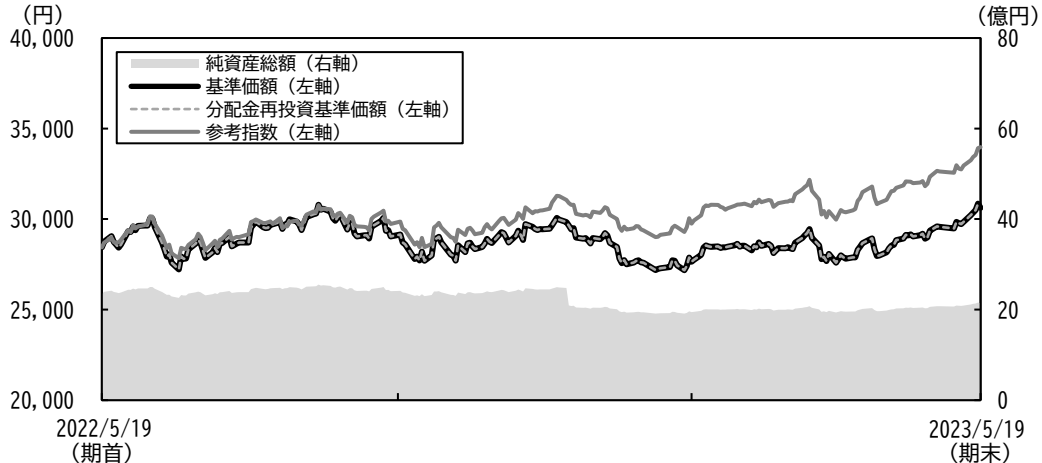
第19期(決算日 2023年5月19日)
作成対象期間(2022年5月20日～2023年5月19日)

第19期末 (2023年5月19日)	
基準価額	30,616円
純資産総額	2,137百万円
第19期 (2022年5月20日～2023年5月19日)	
騰落率	8.8%
分配金合計	320円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2022年5月20日～2023年5月19日)



第19期首 : 28,441 円

第19期末 : 30,616 円(既払分配金320円)

騰落率 : 8.8%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2022年5月19日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資をしております。

当期の日本株式市場は割安株が全体を牽引する展開となり、前期末比で上昇しました。そのような中、当ファンドではボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行いました。一部の成長株が軟調に推移したことでファンドの基準価額は、市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年5月20日～2023年5月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	437円 (254) (158) (25)	1.517% (0.882) (0.548) (0.087)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.052 (0.052)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	13 (3) (10) (0)	0.045 (0.010) (0.035) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	465	1.614	

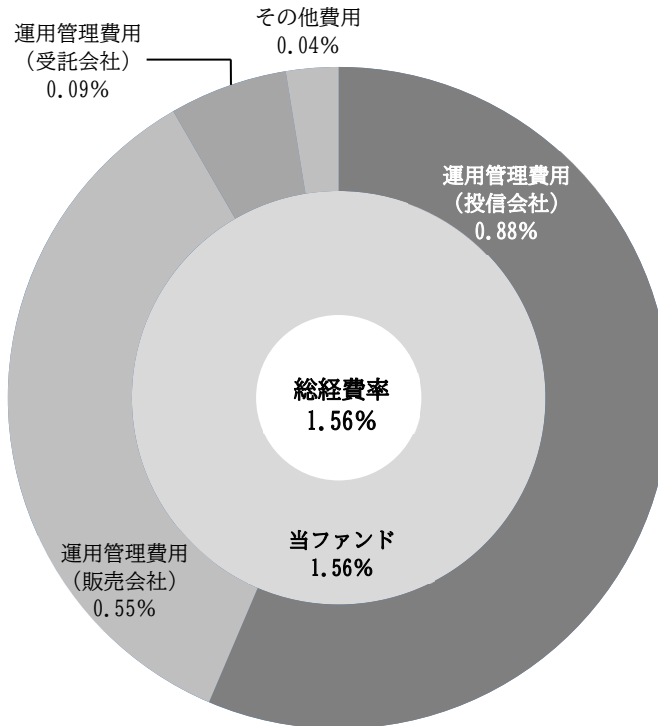
期中の平均基準価額は28,808円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



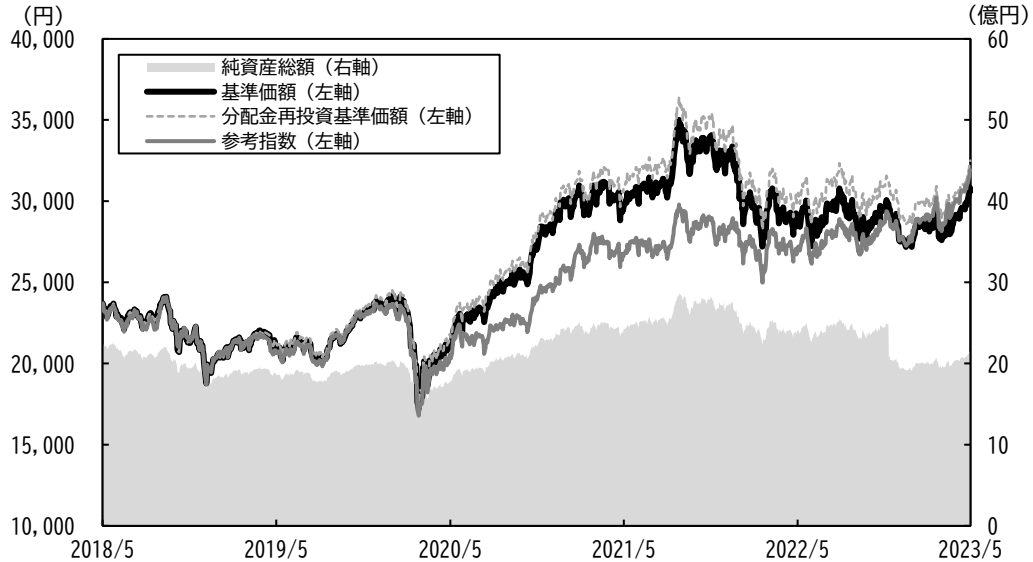
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2018年5月21日～2023年5月19日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2018年5月21日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018/5/21 決算日	2019/5/20 決算日	2020/5/19 決算日	2021/5/19 決算日	2022/5/19 決算日	2023/5/19 決算日
基準価額 (円)	23,711	21,119	21,038	29,401	28,441	30,616
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	300	300	320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.7	1.0	41.2	△ 2.2	8.8
参考指数騰落率 (%)	—	△ 12.2	△ 1.9	30.2	0.5	19.5
純資産総額 (百万円)	2,243	1,865	1,762	2,374	2,345	2,137

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して19.5%の上昇となりました。

当期は世界的に金利が上昇基調にある中で、各国中央銀行の金融政策に注目が集まる展開となりました。また、米中貿易摩擦、半導体不足、中国における新型コロナウイルス対策などによりサプライチェーンに混乱が生じたことに加え、2023年3月には欧米において銀行の経営破綻が起き、市場は一時的に急落する場面もありました。各種の波乱要因が発生したものの、日本株式市場は長らく続いたデフレ経済からの脱却やコーポレートガバナンス改善に対する期待感の高まりを受けて堅調に推移し、前年末に対して上昇する形で期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・ジャパン・オープン >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため、マザーファンドの上昇に伴い、当ファンドの基準価額も上昇しました。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

マザーファンドでは、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針のもと、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な事例として、新規に投資を行ったのは日本電信電話、積水ハウス、三菱地所などです。それぞれの投資理由は以下の通りです。

日本電信電話：子会社再編を進めグループ一丸での事業展開に進展が見られる。中長期的には独自の光電融合技術によるエネルギー効率の高い通信網構築による温室効果ガス排出削減への貢献にも期待が持てる。

積水ハウス：環境性能の高い住宅の提供により、国内外での成長が期待される。特に、日本で培った技術力を活用した高性能住宅を米国に展開する施策は注目に値する。

三菱地所：コロナ禍の収束によりハイブリッドワークが普及する中で、利便性の高い大手町、丸の内、有楽町に対しての評価が高まる可能性に注目。国内でのインフレ基調により、同社の好立地物件の賃料は上昇が加速することが期待される。

一方で保有株をすべて売却したのは伊藤忠商事、太陽誘電、ニデック（旧：日本電産）などです。それぞれの売却理由は以下の通りです。

伊藤忠商事：資源価格ピークアウトにより利益成長が鈍化する可能性があるため。

太陽誘電：主要な顧客業種の一つであるスマートフォンの需要低迷が鮮明になり業績の先行きに不透明感が出てきたため。

ニデック：成長分野である電気自動車向けモーターの競争激化が懸念されることに加え、後継者候補の退任など、経営体制に混乱が見られたため。

パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因の説明については、個別銘柄を選別して投資をするというファンドのスタイルに即して、影響が大きかった銘柄を取りあげて、その株価変動要因について記載します。

（主なプラス要因）

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は「ユニクロ」ブランドを中心としたアパレル小売のファーストリテイリング、社会システムを主軸とする電機メーカーの日立製作所、保険業の東京海上ホールディングスなどです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

ファーストリテイリング：海外展開、特に東南アジアや欧米において事業が大きく成長したため。

日立製作所：ITソリューションを主とする事業ポートフォリオ転換に進展が見られたため。

東京海上ホールディングス：底堅い業績と株主還元を積極化する姿勢に対して評価が高まったため。

（主なマイナス要因）

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は太陽光発電事業者のウエストホールディングス、電子ペン製造のワコム、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンなどです。

それぞれの下落要因は以下の通りです。

ウエストホールディングス：太陽光発電所建設における進捗遅れやコスト増加により、業績が悪化したため。

ワコム：コロナ禍において増加した電子ペンの需要が反動減となったため。

東京エレクトロン：半導体需要増加の一巡や、米中摩擦による半導体装置の中国輸出が減少することに対する懸念が高まったため。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2022年5月19日)

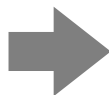
	銘柄名	比率(%)
1	富士通	4.7
2	ブリヂストン	4.1
3	ソニーグループ	4.1
4	任天堂	3.8
5	東京エレクトロン	3.6
6	ダイキン工業	3.5
7	東京海上ホールディングス	3.4
8	日立製作所	3.4
9	ヤマハ	3.3
10	丸井グループ	3.2

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2023年5月19日)

	銘柄名	比率(%)
1	ソニーグループ	4.4
2	東京海上ホールディングス	4.0
3	日立製作所	3.8
4	ファーストリテイリング	3.7
5	日本電信電話	3.5
6	ブリヂストン	3.5
7	ダイキン工業	3.4
8	ヤマハ	3.2
9	丸井グループ	3.2
10	積水ハウス	3.2

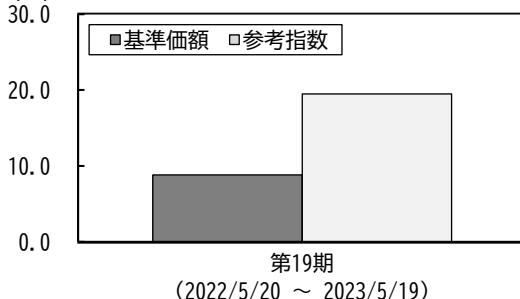
※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり320円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第19期 (2022年5月20日～ 2023年5月19日)
当期分配金 (対基準価額比率)	320 (1.03%)
当期の収益	320
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,616

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・ジャパン・オープン >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュウ・ギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は投資比率を引き下げる、または売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていく所存です。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析と、企業との対話を進めていきます。

当ファンドは、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えていきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

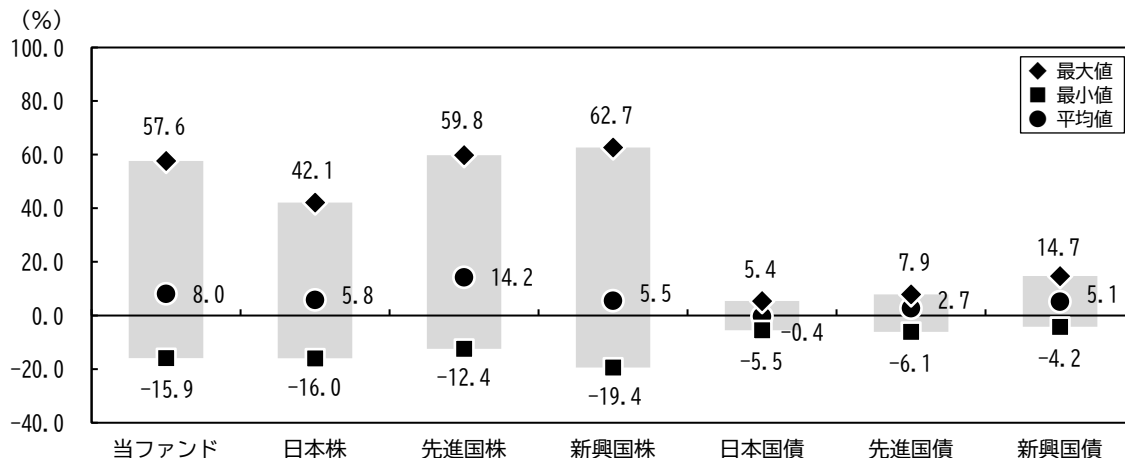
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年5月20日から2034年5月19日まで	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株式・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・日本株式・マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	① 主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券へ投資します。 ② ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年5月末～2023年4月末)



(注1) 2018年5月～2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

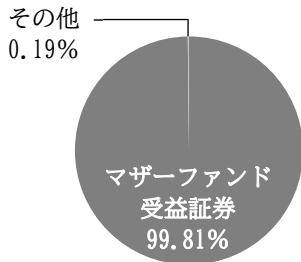
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2023年5月19日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第19期末
スパークス・日本株式・マザーファンド	99.81%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第19期末 2023年5月19日
純資産総額	2,137,104,608円
受益権総口数	698,029,751口
1万口当たり基準価額	30,616円

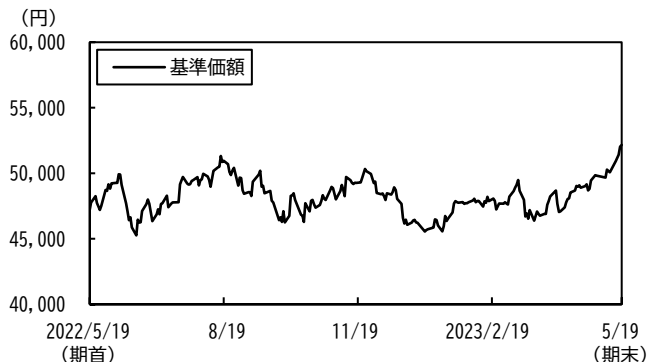
(注) 当期中における追加設定元本額は28,245,125円、同解約元本額は154,997,452円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容（2023年5月19日現在）

【スパークス・日本株式・マザーファンド】

< 基準価額の推移 >

(2022年5月20日～2023年5月19日)



< 組入上位10銘柄 >

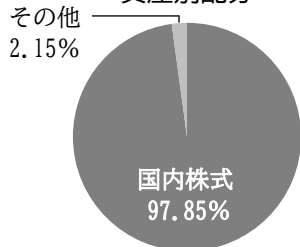
	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	4.4
2	東京海上ホールディングス	保険業	4.0
3	日立製作所	電気機器	3.8
4	ファーストリテイリング	小売業	3.7
5	日本電信電話	情報・通信業	3.5
6	ブリヂストン	ゴム製品	3.5
7	ダイキン工業	機械	3.4
8	ヤマハ	その他製品	3.2
9	丸井グループ	小売業	3.2
10	積水ハウス	建設業	3.2
組入銘柄数		59銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期 2022年5月20日～2023年5月19日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	27円 (27)	0.056% (0.056)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	27	0.056
期中の平均基準価額は48,188円です。		

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年5月19日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFR」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRおよびその許諾者に帰属します。NFRは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。